



® 平成31年 4 月 17 日 (水)

No. 14914 1部370円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆世界の知的財産法 第26回 ハンガリー (1)

☆特許庁人事異動…………… (10)

☆[春宵一刻] 修道院とラガービール…………… (20)

世界の知的財産法

第26回 ハンガリー

BLJ法律事務所

弁護士 遠藤 誠¹

I はじめに

日本における欧州法の研究では、従来、ドイツ法、フランス法及びイギリス法が、主な対象とされてきた。これに対し、他の欧州諸国の法律(ハンガリー法等)については、研究対象とされることが、比較的少なかったといえよう。しかし、ドイツ法、フランス法及びイギリス法以外の欧州諸国の法律についても、日本にとって参考となる重要な法制度や法実

務運用があるのではないかとと思われる。

ハンガリー人は、これまでに様々な分野で数多くの重要な発明・発見を行ってきた。例えば、ボールペン、ホログラフィー、ルービック・キューブ、コンピュータ、BASICの開発、ビタミンCの発見等である。ハンガリー人のノーベル賞受賞者は、現時点で12人である。また、ナチスの迫害から逃れて米国に亡命し、コンピュータや原子力等の分野で活

特許業務法人

北斗特許事務所

HOKUTO PATENT ATTORNEYS OFFICE

所長 弁理士 西川 恵清

弁理士 坂口 武
弁理士 田中 康
弁理士 仲石 晴
弁理士 水尻 勝
弁理士 北出 英 敏

弁理士 竹尾 由 重
弁理士 佐藤 剛 洋
弁理士 木村 豊
弁理士 谷村 慎
弁理士 松永 勉

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目12番17号 梅田スクエアビル9階

電話 06-6345-7777(代) FAX 06-6344-0777(代)

E-mail: post@hokutopat.com

躍した科学者も多い。また、ハンガリーは、東西冷戦時代である1968年から市場経済原理を導入し、機械、化学、製薬等の産業が発達しており、生活水準は東欧随一であった。このように、ハンガリーは、伝統的に科学技術の開発・研究が進んでいたことから、現在でも、「人件費が安く、労働者の専門性が高い」という強みを持つといわれている。東欧革命により1989年にハンガリー共和国が成立し、民主主義国家としての道を歩み始めて以降は、「欧州への回帰」を目指し、1999年にはNATOに、また、2004年にはEUに加盟した（なお、ハンガリーはまだユーロを導入しておらず、通貨はフォリントのままである）。2008年の世界金融危機により大きな影響を受けたが、最近では経済が立ち直り、安定的に経済成長を果たしている。これらのことから、ハンガリーは、今後、日本企業にとって最重要投資先の一つとなる可能性がある。このようなハンガリーの重要性に鑑みると、ハンガリーの知的財産法の制度、実務運用及び改正動向等について知ることは、非常に重要であるといえる。

そこで、今回は、ハンガリーの知的財産法の概要を紹介することとしたい²。なお、ハンガリーも加盟しているEUの知的財産法の説明については、本連載の第2回を参照されたい³。

II ハンガリーの法制度一般

1 概要

ハンガリーの法制度⁴は、いわゆる「大陸法系」に属し、成文法を法体系の中心に置いている。また、ハンガリーは歴史的・文化的にオーストリア及びドイツとの関係が深く、ハンガリーの法制度は、歴史的にオーストリア法及びドイツ法の影響を受け続けてきた⁵ほか、社会主義体制下においてはソ連法の影響を受けた。そして最近では、EU法の影響を強く受けるようになってきている。このように、ハンガリーの法制度は、各時代において、様々な形で国外の法制度の影響を受けてきたということが、その特徴の1つであるといえる。

2 法令の種類

ハンガリーの法令には、以下のとおり、いくつかの種類がある⁶。

まず、ハンガリーの現行の憲法は、2011年4月

25日に大統領により署名され、2012年1月1日から施行された「ハンガリー基本法」（ハンガリー語では「Magyarország Alaptörvénye」）である。この「基本法」（ハンガリー語では「Alaptörvény」）は、実質的意義の憲法に相当し、法体系のヒエラルキーの頂点に位置するものである。「基本法」という名称であるが、「ドイツ連邦共和国基本法」と同様、実質的には憲法を意味する。基本法は、2012年1月1日の施行後も、しばしば改正されている。

「法律」（ハンガリー語では「Törvény」）は、国会によってのみ、採択・改正・廃止することができる。なお、一定の重要な事項について制定される「重要法」（ハンガリー語では「Sarkalatos Törvény」）は、通常法律とは異なり、採択及び改正に国会議員の3分の2以上の賛成が必要とされる（T条4項）。「重要法」は、ハンガリーの法体系のヒエラルキーにおいて、通常の「法律」よりも高い位置にあるわけではなく、同等のレベルに位置付けられる⁷。

「規則」（ハンガリー語では「Rendelet」）は、全てのレベルの政府当局により公布されるものである。

「決定」（ハンガリー語では「Határozat」）は、国会、内閣、委員会及び行政機関がそれらの管轄事項について設定するプロジェクトである。

「命令」（ハンガリー語では「Utasítás」）は、大臣がその管轄事項について統治するために行政権に基づき発する命令である。

なお、裁判所の判決には、いわゆる判例拘束力はないが、過去の判決例は論拠として事実上の影響力を有する。

3 ハンガリー法に関する文献等

ハンガリー法全般の日本語による概説書は残念ながら現在のところ存在しないが、各法分野において、脚注に掲げた文献が参考となろう。また、英語による情報源（とくに憲法）及び調査方法等については、「Globalex」というウェブサイトの中の「UPDATE: Introduction to Hungarian Law Research」⁸等が参考になる。2014年3月15日に施行された新民法典についての英文の解説としては、「DOING BUSINESS IN HUNGARY」（RSM